

からだの健康

# 脳卒中医療 関心高めて

日本人の死因の第3位を占め、後遺症に苦しむ患者も多い脳卒中の対策を充実させるため、議員立法で脳卒中対策基本法（仮称）を制定しようとする超党派の国会議員連盟が2月、発足した。発症後すぐに専門的な治療を受ければ後遺症を軽減できるのに、医療・搬送体制や国民の関心が不十分で恩恵を生かせず、地域格差も深刻。そんな現状の是正が狙いだ。今年の通常国会への法案提出、成立を目標にしていたが、震災で見通しは不透明に。議連関係者はそれでも「放置できない問題。できるだけ前に進めたい」と話す。

脳卒中は脳の血管が突然詰まったり破れたりする病気の総称。命が助かって運動、認知機能に障害が残る場合も多く、寝たきりや要介護になる最大の原因とされる。日本脳卒中協会によると、年間約27万人が発症し、2010年時点の推定患者数は約279万人。中でも血管が詰まる脳梗塞は、人口の高齢化や生活の欧米化に伴って増加中。詰まった血栓を解かず「tPA」という薬が2005年

10月に承認され、発症後3時間以内に投与すれば後遺症をかなり減らせると期待されているが、実際に投与を受けるのは脳梗塞患者のわずか2%といわれる。

脳出血など副作用の危険も伴うtPAを使用いこなせる専門医が常時いる病院は限られる上、発症後3時間以内に到着できる患者も少ないからだ。

▼すぐに救急車

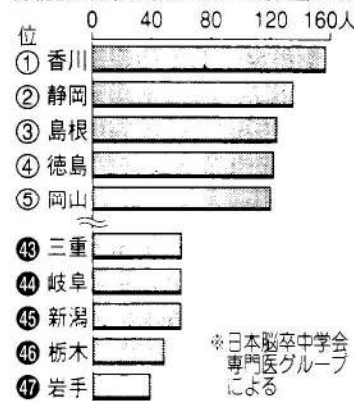
地域格差も大きい。

## 発症直後の治療が鍵

日本脳卒中学会の専門医グループが、都道府県別に65歳以上人口当たりのtPA使用患者数を承認後4年間に調べてきたところ、最も

都道府県別「tPA」使用患者数

(承認後4年間、65歳以上人口10万人当たり)



## 啓発、立法へ 超党派議連

多くの香川県と最も少ない岩手県では4倍もの開きがあった。とつすれば助かる人を増やせるのか。「幾つもの対策を同時に取らなければ駄目です」と指摘するのは、日本脳卒中協会の中山博文専務理事だ。例えば、手足の片方だけが動かしにくい、ろれつが回らないなどの症状に気付いたらすぐ救急車を呼ぶことが大事だが、それにはこ

多の香川県と最も少ない岩手県では4倍もの開きがあった。とつすれば助かる人を増やせるのか。「幾つもの対策を同時に取らなければ駄目です」と指摘するのは、日本脳卒中協会の中山博文専務理事だ。例えば、手足の片方だけが動かしにくい、ろれつが回らないなどの症状に気付いたらすぐ救急車を呼ぶことが大事だが、それにはこ

啓発活動が欠かせない。救急隊員はこの病院で専門治療が受けられるのかを把握しているのならばならないし、専門治療が可能で24時間態勢で患者を受け入れる病院自体も増やす必要がある。

### ▼急要する問題

こうした声にこたえて形を発足した超党派の「脳卒中対策推進議員連盟」（会長・田中慶秋民主党衆院議員）に

は、民主、公明、共産、社民など幅広い党派の議員が参加。協会の要綱案を基に各党の意見集約を進め、議員立法で今年の通常国会に法案を提出、会期内の成立を目指す方針だった。しかし3月の東日本大震災の発生で、国会の審議日程は当面、不透明になった。

議連事務局長の小西洋之参院議員（民主）は、脳卒中に倒れた父（故人）を家族で21年間介護した経験を持つ。「発症直後の対応の充実ももちろん重要だが、実施した医療の内容をきちんと評価し、質の向上に役立てる仕組みも法律には盛り込みたい。多くの人間にとって急を要する課題でもあり、困難な時期だが、成立を目指し全力で取り組みたい」と話している。

（共同）吉本明美

（共同通信）

岩手日報・朝刊

2011年4月15日（金）